

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【総務省】

| | | | | | | | |
|---------------------------|--|---------------------|------|--|-------|------|--|
| 施策番号 | 20106 | 施策名 | | 準天頂衛星システムの研究開発 | | | |
| 新規/継続 | 継続 | 領域 | 共通基盤 | 国際的位置付け | 世界最先端 | AP施策 | |
| 競争的資金 | | e-Rad | ○ | 社会還元 | | | |
| 施策の目的及び概要 | 我が国として衛星による測位システムの基盤となる技術の実証を行い、ビル陰に影響されない高精度の測位サービスの提供などGPSユーザの利便性向上に貢献する。 | | | | | | |
| 達成目標及び達成期限 | 衛星搭載原子時計と地上局間との精密時刻比較技術を開発し、平成23年度までに通信や科学技術の高度化の基盤となる衛星時刻管理技術等を開発する。 | | | | | | |
| 研究開発目標及び達成期限 | 平成22年度より引き続き準天頂衛星初号機による衛星搭載原子時計の時刻の同期技術等の高精度衛星測位技術の技術実証を実施する。(2012年度) | | | | | | |
| 23年度の研究開発目標 | 平成22年度より引き続き準天頂衛星初号機による衛星搭載原子時計の時刻の同期技術等の高精度衛星測位技術の技術実証等を実施する。 | | | | | | |
| 施策の重要性 | 衛星測位は、国及び国民の安全・安心を含めて様々な利用の途が開かれており、我が国の衛星測位技術の基盤を高度なものにしておくことが必要。 | | | | | | |
| 実施体制 | 研究開発主体は周波数標準値を基に標準時を生成する唯一の法人である独立行政法人情報通信研究機構等。 今後の利用実証へ向けて民間企業等との連携等を検討。 | | | | | | |
| H22予算額(百万円) | | | | H23概算要求額(百万円) | | | |
| 1,063 | | | | 638 | | | |
| 独立行政法人名(運営費交付金施策のみ) | | | | NICT | | | |
| H23概算要求額の内訳 | 人件費:170 (部長等研究員2人、主任研究員8人、研究員18人) 機材費:111 (機器試作費:103、機器リース費:8) 技術実証諸経費:319 その他事務経費:38 | | | | | | |
| 期間 | H15~H23 | | | 資金投入規模(億円) | 94 | | |
| これまでの成果(継続のみ) | 衛星搭載機器の高精度時刻管理部の開発を行い、単体試験及び他機関が開発した衛星搭載機器との組み合わせ性能試験、環境試験を実施した。また時刻比較局のハードウェア及びソフトウェアの開発を行い、単体試験及び他機関が開発した地上設備等との個別試験を実施した。 | | | | | | |
| 社会情勢・技術の変化(継続のみ) | 平成22年9月に準天頂衛星初号機打上が予定されている。 | | | | | | |
| 昨年度優先度判定(継続のみ) | 着実 | 優先度判定時の指摘への対応(継続のみ) | | 内閣官房の総合調整の下、関係府省が連携して開発及び利用に関する検討を行うため、準天頂衛星に関するプロジェクトチームを設置(平成22年8月27日宇宙開発戦略本部長決定)。 | | | |
| 国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ) | 研究開発の実施主体である民間企業等において実施する一般公開等の機会に、研究目的、研究内容、研究成果の講演・説明や参加者との対話を行う予定。 総務省においても、一般閲覧可能なホームページ上で研究内容等の | | | | | | |

情報発信を行う予定。